

地域戦略研究所紀要

第 10 号

研究ノート

英国バーミンガム地域の都市再生に関する基礎的調査

ー新産業の創出の視点からー

吉村 英俊 …… 119

北九州市立大学
地域戦略研究所
2025. 3

英国バーミンガム地域の都市再生に関する基礎的調査 ー新産業の創出の視点からー

吉村英俊

目次

- I はじめに
- II 調査結果(1)ーインキュベータの整備
- III 調査結果(2)ー人材育成
- IV 調査結果(3)ー工場跡地の再開発
- V 中心市街地の再生と成長の可能性
- VI 都市再生に向けた示唆

<要旨>

本研究では、新産業の創出や中小企業・スタートアップの支援などの観点から、英国バーミンガム地域の大学の取り組みや工場跡地の再開発事業について調査を行った。調査の結果、大学が自ら産業支援機関を設置していること、起業文化の醸成や職業人材の育成に重要な役割を担っていることが分かった。また有能な人材を集めるためには **wellbeing** が漂うまちづくりが必要であることが分かった。

<キーワード>

サイエンスパーク、インキュベータ、新産業、人材育成、コーディネータ

I はじめに

1. 調査研究の背景と目的

わが国の地方都市は、少子高齢化や大都市への若者の流出などにより、都市の活力が失われようとしている。例えば、北九州市においては、製鉄所の合理化を機に人口が減少し、未だ歯止めがかかっていない。市当局は鉄に代わるリーディング産業の育成を図るため、これまでさまざまな政策を講じてきた。2001年に開学した北九州学術研究都市は、その一つである。学術研究機関から創出されるシーズを活用して、企業の新技術・新製品開発を促進させ、ハイテク産業の育成を図るものである。またこの間、国も知的クラスターや産業クラスター計画などの政策を講じて地方の産業の高度化を支援してきた。

わが国の総人口の減少は、当分の間、避けられないものと考えられ、「量」を拡大させることは今後とも難しいと思われるが、「質」を向上させることは可能である。一人ひとりの知的水準を上げて、イノベーションを生み出し、付加価値や生産性を向上させることが、今求められて

いる。

本研究では、地域中小企業の新事業・新分野展開の支援、スタートアップの創出・育成、ハイテク産業をはじめとするリーディング産業の導入などの観点から、英国バーミンガム地域の取り組みについて調査を行い、今後の地方都市のあり方を示唆するものである。

2. 調査研究の対象地域

かつて産業革命以降、世界の工場として繁栄を享受していた英国の地方工業都市は、第二次世界大戦後の植民地の独立により大きな影響力が及んでいた市場を失い、また米国をはじめとする市場経済を標榜する国々の台頭により、国際競争力が相対的に低下してしまった。さらに1970年代の二度にわたる石油ショックは、追い打ちを掛けるように経済を疲弊させ、都市から活力を奪った。

本稿では、ロンドンに次ぐ人口を有するバーミンガム（Birmingham）を中心とするウエスト・ミッドランズ（West Midlands）を対象に、これら地域の都市再生について、その特徴的な取り組みを紹介する。

バーミンガムは、ロンドンから北方へ列車で約1時間30分のところにある人口114.9万人（2119年）の英国第二位の人口規模を誇る都市である。産業革命発祥の地の一つであり、かつては世界の工場と言われるほど繁栄した工業都市であった。内陸部にあることから、物流コストが小さく高付加価値が高い貴金属などを扱う金属加工業が集積し、さらにこれらの加工技術を応用した自動車産業により栄えた。しかし、前述の地方工業都市の衰退は、バーミンガムも例外ではなく、人口は徐々に減り続け、失業率は20%に上り、「希望のない街」と揶揄されるようになった。そこで1970年代半ばから、多様性を基本コンセプトにしたアーバン・ルネッサンス構想のもと、都市再生事業に着手することになった。これはサイエンスパークを整備して、従来の製造業からハイテク・クリエイティブ産業へ産業構造の転換を図り、知識経済化を進めるものである。また荒廃した中心市街地を再生して魅力的なまちづくりを進め、都市型サービス産業を育成するものである。このほかにも広大な工場跡地を再開発して、職住一体となったウエルビーイングを彷彿させるビジネスパークへと転換を図るなど、さまざまな取り組みを行った。その結果、「希望のない街」から若者や移民で溢れる多様性に富んだ国際色豊かな「希望の街」へと変貌を遂げた。（鈴木, 2017:26-32）

一方、ウエスト・ミッドランズは、都市州（Metropolitan County）⁽¹⁾に分類され、人口291.9万人、面積348.3 km²（いずれも2021年）、バーミンガムを中心にウォルヴァーハンプトン（Wolverhampton）、ダッドリー（Dudley）、サンドウェル（Sandwell）、ウォルソール（Walsall）、ソリハル（Solihull）、コヴェントリー（Coventry）といった7つの都市からなる。同地域には、豊富な炭層と鉄、石灰岩が堆積していたことから、製鉄業や金属加工業が育まれ、同国の工業立国化を牽引した。とくに西部地域は、製鉄所や鋳造工場が集積し、それらから排出される煤煙で汚染され、ブラックカントリーと呼ばれた。その後、自動車産業が集積し、製造業の街として発展したが、前述のとおり、植民地の独立や二度の石油ショックを機に衰退へと転じた。

現在は製造業に変わる新たな産業の導入・育成に成功し、経済は立ち直り、人口は増加している。また首都ロンドンとの近接性は、さらなる同地域の発展の可能性を期待させるものである。

II 調査結果(1) インキュベータの整備

同地域は、金属加工業や自動車といった従来型の製造業が衰退する中で、ハイテク・クリエイティブ産業やサービス産業を導入・育成して産業構造の転換を図り、新たな雇用を生み出し、産業競争力を高めようとした。ハイテク・クリエイティブ産業については、大学にサイエンスパークを整備して、大学が所管する産業支援組織が核となって産学連携を推進し、地域企業の新事業・新分野展開やスタートアップの創出・育成を図った。なお、サービス産業にかかる取り組みについては後述する。

同地域の産学連携については、アストン大学⁽²⁾の取り組みが有名である。全国に先駆けて1980年代半ばにサイエンスパークを整備した地方都市における地方大学による成功事例である。なお当事例については、鈴木（2007a、2007b）が詳述しており、参照されたい。そこで本稿では、サイエンスパーク内にインキュベータを設置して、スタートアップの創出・育成に力を入れている Birmingham City University（バーミンガム市立大学）と University of Wolverhampton（ウォルヴァーハンプトン大学）について、その取り組みを紹介する。

1. Birmingham City University の取り組み

同大学は、1843年に Birmingham College of Art として設立され、その後、いくつかの College と統合し、1971年 Birmingham Polytechnic となった。その後も統合を繰り返し、1992年に “University” の地位を獲得した。当時の名称は University of Central England in Birmingham であったが、2007年に現在の Birmingham City University（以下 BCU）に名称を変更した。

学部は、芸術・デザイン・メディア学部、コンピュータ・工学・建築環境学部、健康・教育・生命科学学部、ビジネス・法学・社会科学学部の4つがあり、学部生約21,000人、大学院生約6,000人（いずれも2019/2020年）が在籍している。ちなみに市内にある5つの大学の中で2番目に学生数が多い大学である。

教職員数 3,600 人、予算規模 475 億円（£257M）

学生・・・West Midlands 出身者 89%、貧困地域出身者 45%、

黒人・少数民族出身者 54%、出身国数 100 カ国、就職率 93%

BCU は“市立”大学であることから、“University for Birmingham”を全面的に掲げ、地域経済の発展に死力している。地域企業や関係団体との緊密な連携の下、実践面を重視した研究・技術移転の推進、高度なスキルを有した即戦力となる人材の育成、きめ細かな経営指導などを行って、地域企業の新事業や新分野展開を支援するとともに、スタートアップの創出・育成を図っている。

具体的には、成長ステージを Start-business, Grow-business, Innovate-business の3つに

分けて施策を講じている。例えば、**Start-business** ではインキュベータを整備し、起業のための研修を提供している（後述）。**Grow-business** では、経営分析やコンサルティングを提供するとともに、経営にかかるさまざまな研修を実施している。**Innovate-business** では、技術移転や研究開発に必要な支援を行っている。なお支援メニューをみる限り、量的にはわが国の産業支援機関が行うものと大きな差異はない。しかし質的な側面からみたとき、例えば、これら支援を大学の教員とくにビジネススクールの教員が本務として担っている。わが国のように産業支援機関が担うのではなく、大学が主体的かつ総合的に行っている。大学は地域企業を支援することで、企業や地域が抱える問題などを知ることができ、授業や研究に生かすことができるという。相乗効果がしくみとして機能している。

ここで **Start-business** について紹介したい。**STEAMhouse** は **STEAM** を意味する **Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics** を融合させて、新たな価値を生み出すことを目的とするインキュベータである。学内外からさまざまなステークホルダーが集まってコミュニティ（**Melting Pot**）を形成し、アイデアをビジネスへと昇華させている。ここではオフィスやコワーキングスペースの貸し出しをはじめ、ワークショップやイベントの開催、コンサルティングなど、さまざまな支援を行っている。なお支援の対象は、起業を志す学生に限定するものではなく、市民や企業で働く従業員など、何かやってみたいと考えている人であれば、誰でもよい。館内では 2～3 名のグループによるミーティングがあらゆるところで行われており、年齢層はバラバラである。互いにアイデアを出し合い、事業化について意見を交換し合っている。筆者が訪問した当日は、ヘルスケアに関するイベントが開催されていたことから、学外から多くの人が集い、ワークショップや講演会などで賑わっていた。



STEAMhouse 全景

起業を志す学生及び **BCU** の卒業生を対象にした **BSEEN** というプログラムがある。これは 12 ヶ月に及ぶスタートアップを支援するプログラムである。多くの若者は会社に入って受動的な生き方をするのではなく、自ら起業して人生を能動的に生きることを志向する傾向にあるという。そのため起業を学生のうちから考えており、このプログラムは人気がある。学生は時間を見つけては、アイデアの探求や事業化を考えており、学生同士または企業の方を交えたミーティングを行っている。こういったプロセスや環境をとおして、起業文化が育まれている。

支援策の中で力を入れているのが、アイデアをかたちにするプロトタイプの製作である。機器の使用や素材の選定などを専門家が丁寧に指導してくれる。なおここも学内の学生に限定しておらず、企業や市民の方など、起業に興味のある人であれば、誰でも利用することができる。



試作工房

2. University of Wolverhampton の取り組み

同大学は、1827 年に Wolverhampton Tradesmen's and Mechanics' Institute として設立され、その後、工科系の専門学校 (College) となり、いくつかの変遷を経たのち、1992 年に現在の総合大学 (University) になった。

シティキャンパスをメインキャンパスとし、他に 2 つのキャンパス (Telford、Walsall) とサイエンスパークがあり、3 つの学部 (Arts, Business and Social Science、Education, Health and Wellbeing、Science and Engineering) に 20,200 人 (学部生 13,440 人、大学院生 6,760 人 (2022/2023 年)) が学んでいる。

ここではサイエンスパークについて紹介したい。同パークは 1995 年 10 月に設立され、同大学と Wolverhampton 市議会の合弁会社である The University of Wolverhampton Science Park Limited が運営している。同パークは 3 つのセンター (Technology Centre、Creative Industry Centre、Science Centre) で構成され、さらに Creative Industry



サイエンスパーク全景

Centre 内にスタートアップを支援するインキュベータ SPARK Business Incubation Centre (以下、SPARK) がある。3 つのセンターは分野毎にすみ分けしている。Technology Centre には、テクノロジー関連企業が入居し、さまざまなサイズの部屋と専用の AV 機器を備えた 180 席の傾斜した講堂がある。Creative Industry Centre には、クリエイティブ・デジタルメディア分野の企業が入居している。また同センター内には SPARK の他、学生のスタートアップを支援する SPEED (Student Start-up Zone) がある。Science Centre は、科学を基調にしたビジネス向けに、研究室、ワークショップ、オフィススペースを提供する。

SPARK は、ウエストミッドランド地域のクリエイティブ・デジタルメディア分野のスタートアップを振興するため、2004 年に開設された。“Transfer Start Up”をミッションに掲げ、約 1,400 m²のスペースを有し、職員 60 名の下、これまでに 557 のビジネス、1,807 のジョブを生み出してきた。同センターは成長過程を Idea→Start→Grow の 3 つのステージに分け、事業スペースを提供するとともに、コンサルテーションやコーディネーションなど、さまざまな支援を施している。また BCU の BSEEN 同様、同センターが取り組む学生を対象にした 1 年間のスタートアッププログラムに“UNleashed!”がある。これは同センターと Business Engagement が資金を提供し、同校の芸術、ビジネス、社会科学の各学部の協力の下、オンラインによるラーニング・プラットフォームを形成するものである。ビジネスリーダーによる月例のウェビナーや他大学の学生との交流など、さまざまなサービスを提供している。同プログラムへの参加希望者は多く、ジェンダーによる差はないという。その他、“Knowledge Exchange Framework”というプラットフォームをつくって、アイデアの発案を促している。ちなみに医療・福祉分野の発案が多いという。

なおプログラムの実施にあたっては、大学本体と協働しており、さらに必要に応じて外部の専門家に参画してもらっている。プロジェクトの調整及び推進は、BCU の STEAMhouse も同

様であるが、センター内のスタッフが担っており、成否はこれらスタッフのコーディネータとしての手腕にかかっている。インタビューによれば、彼ら・彼女らは忙しく、またやりがいを感じており、使命感を持って取り組んでいるのが印象的であった。

IV 調査結果(2) 一人材育成

新事業や新分野展開などを行うには、それらを担う実践的な人材が必要であることから、英国では職業人材の育成が在校生のみならず、既存の従業員や求職者などを対象に広く行なわれている。移民が多く、失業率が他の地域に比べて高いことも、職業教育に注力しなければならない要因になっている。ここでは South and City College Birmingham (以下 SCCB) の取り組みを紹介する。

SCCB は、2012 年に South Birmingham College と City College Birmingham が合併して誕生した。その後、2017 年に Bournville College と合併して現在の姿になった。8つのキャンパスがあり、14 歳以上の学生 20,000 人強を毎年受け入れている。同校は継続教育 (Further education⁽³⁾) に加え、高等教育 (Higher education) も提供し、コースにはフルタイムとパートタイムがある。また貧困地域出身者 54%、英語を母国語としない学生 35%、学習困難や障がいを持った学生 14%、黒人および少数民族の学生 62%など、移民が多い当地のこれまで学習を受ける機会が十分とはいえなかった学生や若者を積極的に受け入れている。こういった事情から学生の平均年齢は 27 歳と高い。

同校には、5つのコース (1:14-16 PROVISION、2:SIXTH FORM (大学進学のための準備コース)、3:ADULT SKILLS、4:UNIVERSITY & HIGHER LEVEL、5:EMPLOYERS) があり、3~5 が職業教育を提供している。ADULT SKILLS は、学生のみならず地域の人がやりがいのある仕事を得るために、教育と実習を提供するものである。プログラムは、地域のスキルのトレンドや雇用主のニーズを踏まえて、雇用主と協働で開発している。また求職を容易にするために、プログラムの種類の拡大に努めるとともに、卒業予定者の事前 (お試し) 雇用などの制度も導入している。UNIVERSITY & HIGHER LEVEL は、高度な技術及び知識を習得するものであり、すべてのプログラムにおいて、高校卒業資格および大学入学資格であるレベル 4 (A-Level) を目指している。EMPLOYERS は、雇用主からの要請に対して、従業員のスキルアップや訓練を行うオーダーメイドのプログラムである。

また実際の職場で働きながら、知識やスキルを習得することができる Apprenticeship (徒弟制度) も充実しており、自動車、経営・会計、IT、建設、電気、医療など、さまざまな分野に対して、レベル 2 から 5 までのプログラムを提供している。就業することへの動機づけがなされ、かつ高度な人材を育成する効果的な方法であることから企業及び学生の双



メインキャンパス全景



徒弟制度の
ガイドブック

方に人気がある。

その他、就職を支援する制度に SWAPs (Sector-based Work Academy Programmes) がある。これは失業給付を受けている人が、さまざまな分野の仕事に容易に応募できるようにするとともに、雇用主が従業員のリスクリングに利用することができる。おおむね 2~6 週間のプログラムで、カリキュラムはもとより、就学時間（例 夜間、週末など）も受講者や企業のニーズに合わせることができる。

これら職業教育にかかる SCCB の特徴としては、エントリーレベルから大学レベルまで幅広いコースを提供していること、企業や経済団体などのユーザーサイドの意見を反映してカリキュラムを開発していること、企業のニーズに合わせたオーダーメイドのプログラムを提供していることが挙げられる。マーケットインに徹することにより、卒業生や求職者の就職状況は良好であり、企業からの評判もよい。人気のある職業訓練の分野は、建築・建設業や製造業である。また昨今は低炭素などを扱う環境分野（例、電気自動車）も人気が出てきているという。ちなみに同校を訪問したとき、ホールは職業訓練を希望する市民で賑わっていたのが印象深い。なお同地域には、Combined Authority という組織があり、同地域の大学・専門学校の調整を行っている。

起業については積極的であるものの、卒業生はまず一般企業に就職し、経験を積んだ後、起業するという。起業する分野は建設関連が多く、また同校の特徴として、ファッションや音楽関係など、クリエイティブな分野に進出する者が多いという。

学生や求職者、企業に人気がある一方、職業教育に携わる教員の採用は難しい。パートタイムやフルタイム、任期付きなど、雇用形態はさまざまであるものの、一般的に企業出身者は専門分野の知識や経験が十分にあって、教えること（教授法）を身に付けていない人が多いため、採用にいたらないことが少なくないという。また前述のとおり、学校と企業を繋ぐコーディネータの役割が重要であるが、教員同様、採用は難しく、ヘッドハンティングも珍しくない。

V 調査結果(3)ー工場跡地の再開発

Longbridge は、バーミンガムの市街地から南西に約 11 km のところにあり、かつては自動車産業で栄えた。しかし海外の自動車メーカーの伸張により、英国の自動車メーカーは徐々に劣勢に立たされ、その規模を縮小していった。そしてついに 2005 年 4 月、MG ローバーが経営破綻し、約 6,500 人が仕事を失うこととなった。なお関連企業などを含めると、その数は約 30,000 人に上った。同企業は、ウエスト・ミッドランズにおいて、最大規模を誇っていたことから、雇用のみならず、経済・福祉の両面において、深刻なものであった。そこでバーミンガム市は、Longbridge Area Action Plan を策定して再生を図ることとした。この再生計画は 2009 年に国の承認を得て、民間企業である St. Modwen（再開発事業を得意とするデベロッパー）が実施することとなった。（鈴木, 2017:59-69）

再開発面積：約 190ha

予算：10 億ポンド（約 1,900 億円）

目標 : 新規雇用者 10,000 人、住宅建設 2,000 戸、商業施設 14,000 m²

キーワード : Well-being, Sustainability, Community, Environment

再開発にあたっては、当地が以前から有していた利便性（バーミンガム市街地やロンドンとのアクセス）が良いことや豊富な労働力（車で 30 分圏内に約 140 万人居住）があること、国内有数の大学（Birmingham University）が近郊に立地することに加え、キーワードでも分かるように教育施設や良質な住宅、商業施設（Sainsbury's, Marks&Spencer）、自然環境（公園・緑地）、コミュニティの形成（地域イベントの開催）など、住民の QOL や Wellbeing の観点から整備し、地域の魅力を創り出している。また“Longbridge Life”というスローガンの下、明るい未来を彷彿させるブランディングにより、当地の魅力の向上を図っている。

仕事の面では、ビジネスパークを整備して良質なオフィスを提供することで、ハイテク企業を誘致し、さらにスタートアップを育成している。すでに整備されている施設は、Innovation Centre、Two Devon Way、Three Devon Way があり、若者を対象にした教育・インキュベーション施設である Factory Young People's Centre が隣接している。また現在進行中のプロジェクトとして、West Longbridge がある。これは広さ 23ha、8 つのオフィス兼工場建屋（1,300~20,000 m²/戸、トータル 92,300 m²）を建設するものである。



SCCB の
Longbridge Campus



良質な住宅



Innovation Centre



Factory Young People's Centre



West Longbridge

誘致した企業やスタートアップに対しては、Innovation Centre や Two・Three Devon Way がハブとなって、事業スペースの提供の他、入居企業のニーズに応じて新事業や新分野展開にかかわる資金提供などの情報を提供するとともに、地元の経済団体（例えば、West Midlands Growth Company, West Midlands Combined Authority など）を紹介したりするなど、さまざまな支援を行っている。また人材については、教育機関と連携し、徒弟制度やイベントをつうじて、安定して確保できるように努めている。

調査当日は、あいにく曇天で小雨が降っていたが、商業施設の周辺は SCCB の学生や買い物客で賑わっており、住宅街は清閑で落ち着いた雰囲気醸し出していた。

VI 中心市街地の再生と成長の可能性

1. 中心市街地の再生

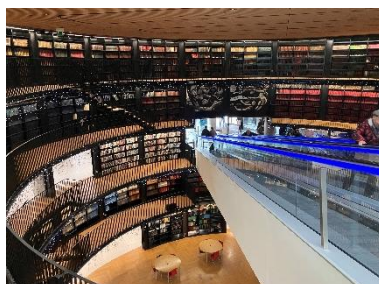
中心市街地に人を呼び込み、賑わいを生み出すためには、商業機能や文化・レジャー施設の充実・充足、景観の整備などによる歩行者優先のまちづくりなどが必要である。

商業機能の充実については、当市最大の商業地区である **Bullring** 地区に中央駅からほぼ直結するかたちで巨大なショッピングモールが立地している。高級な商材を扱う百貨店 (Selfridges) から専門店、スーパーマーケット (Marks&Spencer)、レストラン・カフェなどが入居している。また隣接するところには食料品や雑貨といった身近な商材を扱う **Open Market, Rag Market, Indoor Market** がある。前者が優雅にショッピングを楽しむことを目的とするのに対して後者は市民の台所的な役割を担っている。

文化・レジャー施設については、**Bullring** 商業地区と反対の方角に、同じく中央駅から徒歩 10 分程度のところに国際会議場、中央図書館、シンホニーホール、アリーナ、水族館、美術館などの文化施設が集積している。とくに中央図書館は EU 最大の規模を誇り、訪問した時には 11 時の開館前にすでに地元の方のみならず、観光客が長い列をつくっていた。レジャー施設についても、廃墟と化した運河の歴史的価値を見直し、観光スポットとして再生している。運河には伝説のハードロックグループ、ブラックサバス (Black Sabbath) のベンチがあり、運河にアクセントを加えている。このように文化施設と一体となって相乗効果を生み出している。また空港近くにある国際展示場 (NEC) を含め、ビジネスツーリズムの振興にも力を入れている。

歩行者優先のまちづくりも進められており、ビクトリア広場から中央駅を通過して **Bullring** 商業地区までのニューストリート (New Street) は街路樹が植栽され、おしゃれな歩行者専用道路になっており、昼夜賑わっている。また中央駅からほどよく近い **Digbeth** 地区は、多くのストリートアートで飾られた倉庫街風のクールなエリアで、ボヘミアンな雰囲気が漂い、クリエイティビィに満ちている。

このような取り組みにより中心市街地は賑わいを取り戻し、その結果、サービス産業が復興している。サービス業には、接客や事務、警備、清掃などのマニュアル化が可能なオペレーション中心のサービス業と、ファイナンスやマーケティング、法務などの専門知識を必要とするサービス業に分けることができる。後者をプロフェッショナルサービスといて、前者と区別



中央図書館 内部



運河 船着き場



ニューストリート



ストリートアート

することもあるが、ここで注目すべきは、バーミンガム市は中心市街地の再生を図ることにより、双方のサービス産業の導入に成功していることである。

2. 成長の可能性

当地域のかつてのアンカー産業は、自動車や金属加工といった従来型の製造業であったが、産業構造の転換に成功し、現在はハイテクやプロフェッショナルサービスがアンカー産業になっている。なおこれは以下の理由によるところが大きい。

まずロンドンとの関係性が挙げられる。現在、電車で約 90 分と近く、日帰り出張圏内にある。なお現在建設中の高速鉄道プロジェクト HS2 (High Speed-2) が完成すれば、さらに短縮され 40 分となり、通勤圏内になる。またロンドンでは、近年生活費が著しく高騰して住み辛くなっているが、当地域は仕事、住宅、交通、教育、自然、文化、商業など、多くの面において高水準な QOL を比較的容易に得ることができ



HS2 の建設看板

る。情報通信技術の進歩やコロナ禍を契機に普及したテレワーキングと相まって、プロフェッショナルサービスを担う人材がロンドンからバーミンガムに移住してきており、そのことでプロフェッショナルサービス業が育成されている。

また当地域には、バーミンガム大学、アストン大学、BCU、ウォルヴァーハンプトン大学、コヴェントリー大学など、国内有数の大学が集積している。それぞれの大学は、研究開発に精励することはもとより、独自にサイエンスパークやインキュベータを開設して地域企業と積極的に連携を図り、地域企業の新事業開発や新分野進出を支援している。また前述のとおり、市民ひとり一人が起業家精神に溢れ、起業文化を醸成しており、ハイテク産業の創出を牽引している。

このようにバーミンガム市を中心とするウエストミッドランド地域は、今後も独自の経済圏を持って発展しつつ、グレーターロンドンの一員として発展していくものと思われる。なお、そのためにはこれまで以上にビジネスツーリズムの振興や文化・レジャー施設の充実を図り、都市の QOL を高めて、人材及び企業の誘致を推進する必要がある。

VI 都市再生に向けた示唆

バーミンガム地域の取り組みを参考に、わが国の地方都市の都市再生のあり方について、新産業の創出の観点から検討してみたい。

1. 大学の主体性と役割

わが国においては、1980 年代から工科系の大学を中心に産学連携を促進する部門を設置して、共同研究や受託研究、技術指導などを広く実施してきた。そしてこの枠組みの中で、地方大学は地元企業と積極的に交流し、これら企業の新技術や新製品の開発を支援してきた。しかし、これらは工科系大学が得意とするあくまで基礎研究から応用研究に至る技術にかかる範囲であり、事業化を支援するものではない。それでは社会科学系の学部が、新事業や新分野の発

掘、ビジネスプランの立案、マーケティングや販売促進など、経営の側面から支援してきたかという点、教員が個人として行ってきた例は多々あるが、組織として取り組んでいる事例はあまり聞かない。多くは地域にある産業支援機関や商工会議所、金融機関などが担っている。なお産業支援機関の多くは、所在する地域の行政機関（県や市）が設置主体となり、資金や人材などを賄い、当該行政機関と方針や計画を同じにしているところが多い。

一方、英国においては、前述のとおり、大学が自らサイエンスパークを設置して運営している。設置や運営にかかる予算の一部を地元の自治体が賄っているものの、出資者や予算提供団体から人材が出向して管理したり事業を遂行したりすることはない。経営の主体はあくまで大学である。貸室や貸ホールを値引きすることなく市場価格で提供したり、コンサルティングなどのサービスにより報酬を得たりすることで、自主財源を確保し独立性を保っている。

わが国の場合、地元自治体が産業政策を立案し、それを実施する部門を産業支援機関が担っているところが少なくない。自治体としては、政策の成果を上げる必要があることから、管理・統制できるほどよい関係が必要であり、公立大学は別として、対等の関係にある国立大学や私立大学が産業支援機関の役割を担うのは難しい。一方、産業支援機関においても、財政面の自立が難しいことから、所管する自治体に頼らざるを得ない。独自事業を展開することが求められるが、どこまでリスクを許容できるか、組織内の主要ポストが出向者で賄われている現状では意思決定は難しく、検討課題として残る。

新しい産業を創出するためには、その原動力となる地域企業が新事業や新分野に果敢に挑戦する必要があり、技術のみならず、経営の側面から新事業や新分野を吟味し遂行する必要がある。経営面は工科系大学が有する経営資源ではサポートすることは難しく、社会科学系学部の貢献が期待される。前述のとおり、STEAMhouse や SPARK では、ビジネススクールの教員をはじめ、関係する学部の教員が関与し貢献している。関与の結果、それが論文といったかたちで研究業績にならないとしても、現場を知る貴重な機会として、また地域貢献の場として活かされている。そこで社会科学系学部が中心になって、工科系大学の産学連携センターのような地域中小企業を経営の側面から支援する体制を整備してはどうだろうか。そしてそれぞれの大学が有する特徴を包括し、総合的に支援するプラットフォームを形成するのである。なおこのとき、大学のみならず、職業人材を育成する専門学校や団体などの参画も必要である。また地元自治体や商工会議所がリーダーシップを発揮することが期待される。

地域企業やスタートアップを実際に支援するとき、重要な役割を担うのがコーディネータである。企業のニーズを聞き取り、支援内容や方法を考え、関係者を調整して実施を促すことを職務とするものであり、介護福祉分野のケアマネージャーに近い。大学の教員であったり、外部の専門家を招聘して問題解決にあたらせるときに、ニーズ（企業）側に立って企業の考えや依頼を代弁すること、そしてチーム内のコミュニケーションを図り、遠慮のないフラットな関係をつくることが求められる。英国の STEAMhouse や SPARK などを訪問したとき、コーディネータがプロジェクトのリーダーとして自らの仕事に誇りを持ち、イキイキしていたことが印象深い。映画制作でいうところの監督やプロデューサーのような地位と気概を持っていた。

一方わが国の場合、黒子に徹し、遠慮し過ぎているように見受けられる。とくに大学の教員に対して顕著である。今後は職業としての地位を高め、リーダーシップを発揮できる環境づくりが必要ではなかろうか。なおわが国のコーディネータは多くが男性であるが、英国では女性のコーディネータも多く、女性の進出が望まれる分野である。

以上より、大学が英国のように主体性を発揮して自らサイエンスパークを管理・運営するのがよいのか、それとも特定の分野にかかる産学連携部門を持ち、産業政策全体の実施については地方自治体や産業支援機関が行うのがよいのか。規模の大きな総合大学であれば、英国のような形態が可能であるが、地方大学においては、財政面・人材面において無理があり、現在のよう形態が現実的であるようにも思える。しかしこれを是認するのではなく、前述のとおり、企業のニーズを基本とし、経営面を支援する産学連携部門を設置したり、コーディネータの確保や育成を図ったり、また独自事業を展開して財政面を強化するなど、さまざまな経営努力が望まれる。産業支援機関については、主体性をどこまで持つのか、経営方針に委ねられるが、主体性を確保するならば、リスクを負ってでも独自事業を実施することが求められる。一方、所管自治体の産業政策実施部門として存続することも一案である。中長期的な視点に立って検討する必要がある。

2. 起業風土の醸成

わが国は、現在第4次ベンチャーブームの最中にあり、地方では地方自治体を中心になってスタートアップの創出・育成に力を注いでいる。1990年代後半から2000年代前半に至る第3次ベンチャーブームの頃に比べて、起業を志す人は着実に多くなっているが、けっして十分とはいえない。インキュベータを整備するものの、地域内でスタートアップを賄うことができないため、補助金などをインセンティブにして首都圏などから誘致しているのが実状である。また学生においても、依然として地方公務員や地方金融機関といった安定した職業を志望する傾向にある。

一方、英国においては、前述のとおり、起業が珍しいことではなく、在学中からアイデアを思案し、あらゆる機会をつうじて事業化を試みようとしている。また卒業後も起業志向は止むことなく、イベントやワークショップに参加し、起業の機会を狙っている。このように起業風土が醸成され、起業が身近なものになっており、インキュベータの管理運営担当者によれば、施設はいつも賑わっており、フル稼働状態にあるという。

この起業風土の醸成やスタートアップの育成に対して、大学や専門学校の役割は大きい。学内のさまざまなところで、学生や教員、地域の方々が、起業についてワイワイガヤガヤするならば、学内が活気を帯びるであろう。ただしわが国の場合、昨今学内に起業を促したり、支援する部門を設置するところが増えてきているものの、依然として多くの教員においては研究を重視する傾向にあり、その必要性を感じているものの、スタートアップの支援には関心があるようにはみえない。地方公共団体や商工会議所などが主体的に行うものだと思っているようである。また、“子は親の背中を見て育つ”というが、学校で起業に関する教育をするだけでなく、

親である教員が自ら起業を志し、チャレンジしている姿を見せることが大切である。こういった動きは、わが国においては工科系の学校で見られるようになってきたが、本来率先して行うべきである社会科学系の動きが鈍いのがやや気になるところである。教員の評価制度を変えたり、実践的な人材を教員として採用したり、また成功事例を紹介したりする中で、少しずつ意識を変えていく必要があると思われる。

議論がやや飛躍するが、静岡県浜松市では古くから“やらまいか精神”が育まれ、市民や企業が行政に依存することなく、自主独立の精神の下、さまざまな活動に取り組んでいる。これは起業風土の醸成はもとより、地方のこれからのあり方を考える上で参考になるものである。

3. Wellbeing 漂うまちづくり

新しい産業の創出やイノベーションを生み出すためには、それらを担う人財が必要である。これらの人財を誘致し定住させるためには、どんな要素が都市に求められるのか。ホールプロダクト⁽⁴⁾の考え方をを用いるならば、コアプロダクトは魅力的な仕事になる。しかしこれだけでは不十分である。前述のとおり、Longbridge では“Longbridge Life”というスローガンの下、アクセスや教育・商業施設、良質な住宅、自然環境、コミュニティなどを期待・拡張プロダクトとして備え、QOL や Wellbeing の観点から地域の魅力を高めている。なおこのとき、これらの期待・拡張プロダクトを徐々に継ぎ足していくのではなく、計画の段階から総合的に考え、同時並行的に進めていっているのが特徴的である。

多くのサイエンスパークは確かに働く場所としては、よく考えられ、快適であるかもしれないが、居住地としてはどうだろうか。職住が近接した住みやすいまち、住みたくなるまちが求められるものと思われる。

謝辞

調査にあたり、協力いただいた英国バーミンガム地域及び静岡県浜松市の諸団体の方々に心からお礼を申し上げます。

(本学 経済学部 教授)

〔注〕

- (1) 都市州 (Metropolitan County) は、州のタイプの一つであり、一つの都市または都市圏によって構成される。1974 年に創設され、現在、英国には 6 つの都市州があり、それぞれ 120 万人～290 万人の人口をもつ。なお 1986 年以降は、行政権限を失い、地理的な郡にすぎない。
- (2) Aston University (<https://www.aston.ac.uk/>)
- (3) Further Education (継続教育) は、若者、失業者、在職者を対象に主に資格取得のための

教育訓練を行う職業教育であり、義務教育を終えた 16 歳以上が対象である。

- (4) ホールプロダクトとは、その製品のコアとなる機能（コアプロダクト）に加え、顧客が期待するアフターサービスやブランドなど（期待・拡張プロダクト）を総合的に捉え、それらをバランスよく備えた理想的な製品のことである。

〔参考文献〕

- 伊東東、2009「バーミンガム市のシティセンターの再生」『都市地理学 4 巻』79-87
- 鈴木茂、2007a「アストン・サイエンスパーク(1)」『松山大学論集 第 19 巻 第 2 号』55-73
- 鈴木茂、2007b「アストン・サイエンスパーク(2)」『松山大学論集 第 19 巻 第 3 号』63-80
- 鈴木茂、2017『イギリスの都市再生とサイエンスパーク』日本経済評論社
- 星野敏、1998「これからのインキュベータのあり方」『横浜市 調査季報 135 号』35-39
- 山田晴通、2006「英国バーミンガム市の都市経営にみる「欧州」と「文化」」『東京経済大学 人文自然科学論集』23-45
- 吉村英俊、2009『イノベーション構造と都市創生』海鳥社
- Birmingham City Council, 2011, *Big City Plan*
- Birmingham City Council, n.d. *Birmingham's Transformation & Future Prospects*
- Birmingham City Council, n.d. *Our Future City*
- Birmingham City University, n.d. *2025 Strategy*
- South & City College Birmingham, n.d. *Our Journey to Outstanding*
- University of Wolverhampton, n.d. *Strategy 2035*

〔参考 URL〕

- Birmingham City University (<https://www.bcu.ac.uk/>) 最終閲覧 2024.11.29
- Britannica (<https://www.britannica.com/place/West-Midlands>) 最終閲覧 2024.7.29
- County Of West Midlands (<https://wmlieutenancy.org/about/county-of-west-midlands/>) 最終閲覧 2024.7.29
- Greater Birmingham Chambers of Commerce (<https://www.greaterbirminghamchambers.com/contact-us.html>) 最終閲覧 2024.10.5
- Longbridge (<https://longbridgebirmingham.co.uk/>) 最終閲覧 2024.11.29
- South & City College Birmingham (<https://www.sccb.ac.uk/>) 最終閲覧 2024.11.29
- UKSPA (<https://www.ukspa.ora.uk/>) 最終閲覧 2024.7.10
- University of Wolverhampton Science Park (<https://www.wolverhamptonsp.co.uk/>) 最終閲覧 2024.11.29

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
REGIONAL STRATEGY

CONTENTS

Research Notes

A basic study on urban regeneration in the Birmingham region, UK

-the perspective of creating new industries-

Hidetoshi YOSHIMURA 119

No. 10
March 2025
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN